

県生協連 NEWS

●発行：徳島県生活協同組合連合会

●発行日：2017年1月12日 (No.21)

●住所：徳島県板野郡北島町中村字東堤の内30-3

●TEL：088-698-0505

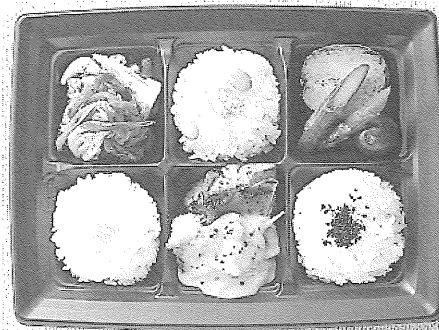
●HP：<http://tokushima.kenren-coop.jp/>



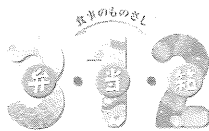
新しい徳島大学の「顔」
地域創生・国際交流会館
隣接して食堂があります



食堂は愛称公募により
「Dining キララ」に



主食3,主菜1,副菜2のバランス弁当



徳島大学はこれまで特に医療、医科学、創薬やLED 開発などの分野で世界に貢献してきました。その強みである「生命系・理工系」をさらに向上させ、急速かつ革新的に進展している生物、生命、理工学分野において地域や世界に貢献する人材の育成を目指し、2016年に学部改組を行いました。常三島キャンパスは現在、理工学部、生物資源産業学部、総合科学部の3学部となっています。

常三島キャンパスのメイン食堂も2016年1月にリニューアルし、栄養バランスに配慮したメニューを朝食から夕食まで提供しています。テイクアウト用の自家製弁当も栄養バランスに配慮した内容で提供しています(3・1・2弁当箱法)。

目次

- p1 新年のごあいさつ (徳島県生活協同組合連合会：会長 多田道代)
- p2 会員報告 徳島県学校生活協同組合
- p3 会員報告 徳島県共済生活協同組合、徳島健康生活協同組合
- p4 会員報告 生活協同組合コープ自然派しこく
- p5 会員報告 徳島県職員生活協同組合
- p6 会員報告 徳島大学生生活協同組合、生活協同組合とくしま生協



謹んで新春のお慶びを申し上げます

徳島県生活協同組合連合会 会長 多田道代

2017年の幕が開きました。みな様とともに、新年を迎えられますことを大変嬉しく思います。会員生協のみな様には、日々お忙しい中、連合会の活動に積極的にご協力いただき、心より感謝申し上げます。

昨年は、世界的にも各地でテロが頻発し、尊い市民の命が多く犠牲になりました。国内でも、安全保障関連、原発再稼働など、私たち市民の、消費者の命が危険にさらされる事態となっています。そんな厳戒態勢の中、唯一明るい話題は、リオオリンピック、パラリンピックの日本の活躍でしょうか…。8月の2週間、手に汗握って早起きして、日本選手を応援した方も多かったのではないのでしょうか。世界平和を願い開催されるオリンピック、パラリンピックの隣でその世界平和を脅かすかのような愚かな行為が繰り返されました。それは決して遠い国の話ではありません。毎日のように押し寄せる膨大な情報に、私たちは麻痺してしまっているのかもしれないかもしれません。昨年、久しぶりに県連として取り組みました平和を考える映画「サクラ花」の上映に当たっては、皆様方の多大なご協力にもかかわらず、多くの来場者を迎えるには至りませんでした。時代の移り変わりも感じますが、何か怖い気もします。

アメリカにおいても、約2年にわたる選挙戦の末、共和党のドナルド・トランプ氏が大統領に決まりました。彼の内向きな政策、世界的なナショナリズムの台頭など、国際情勢の不安定化に益々拍車がかかると考えられます。昨年は奨学金問題も大きくクローズアップされ、私たち県連でも引き続き検討していく予定です。消費者にとってはこの問題も見過ごせないくらしの不安定要素です。何年か後の消費増税を見据え、やはりくらしは厳しく、生活防衛に走る消費者の意識はしばらく続くと思われまます。個々の生活がいちばんであって、そのくらしが明るいものであってこそその平和であり、幸せ感であると思えます。

今年もみな様と協力し合い、より良い明日をめざし、ひとり一人の想いを共有し合い、地域から頼りにされる協同組合になるために、事業と活動を進めてまいりたいと思えます。

本年もどうぞよろしくお願ひいたします。



○徳島県学校生活協同組合

〒779-3233 名西郡石井町石井字石井 1845-1

TEL 088-679-1357 FAX 088-675-1315

ホームページ <http://www.tokugaku.jp>

●理事長 木津正憲 ●専務理事 山下敏光

●組合員数 8,999人 ●事業高 2.0億円

心機一転…新理事長を迎えて

新年あけましておめでとうございます。

一昨年10月に新社屋に移転し、1年余りが経過しました。また、昨年6月より新しく木津理事長を迎え、新たな職員組織で経営改善に取り組んできました。今年も理事長を中心に、新たな事業に積極的に取り組み、組合員の皆様にとって存在感の大きい組合にしていきたいと考えています。



【新組織】

さて、先日、2020年度小学校から順次実施される次期学習指導要領の改訂案が中教審から答申されました。小学校では英語を教科化し中学校の英語の授業は原則英語で行うこと、また「道徳の時間」を「特別の教科 道徳」とし検定教科書を導入すること、さらに、生きる力や主体的に学ぶ力を育成するという理念で「アクティブ・ラーニング」を導入した授業改善を行う等の内容が盛り込まれています。小中学校では2018年度から移行期間に入り、各校の判断で先行実施できるようになり、教員は新たな教科や高度化する授業に対応する研修など、勤務負担の増加が心配されています。

現在、いじめ・不登校問題等を含む生徒指導、

増え続ける保護者の要望、体験学習等による校外学習の調整等により教員の仕事は増加し、教員が子どもたちと向き合う時間が確保できない状況があります。また多忙により、過度のストレス等による心の病で休職等に陥るメンタルヘルスの問題や定年前に辞める教員が増加している現状も数多く報告されています。

私たち学校生協は、そのような学校現場で活躍されている教職員の支援に努めるため、福利厚生事業の一環で、昨年11月から「ランニング講習会」を開催しています。毎月1回、専門の講師をお迎えし、ランニングを通じて健康増進・ストレス解消に努めるとともに、ランニングの基礎から学ぶことによりフルマラソン等への参加を目指そうと考えています。徳島県の行事として定着しつつある「とくしまマラソン」は、今年で10回の記念大会を迎え、参加者も1万5000人に増え、教職員で参加されている方も少なからずいるようです。この受講者から未来のランナーが誕生するだけでなく、ストレスをためず、元気で仕事ができるような事業になればうれしく思っています。



【ランニング講習会】

学校生協は、組合員の皆様がより元気で活躍できるような事業を積極的に進めまいります。

2017年がすべての組合員様にとって良い年になることを祈念いたします。

Gakkoseikyo Gakkoyohin
One for all All for one
since 1958

(専務理事 山下敏光)

○徳島県共済生活協同組合

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35-1

TEL 088-625-2340 FAX 088-625-2131

ホ-ムページ <https://www.zenrosai.coop>

[/contact/zenkoku/tokushima.html](https://www.zenrosai.coop/contact/zenkoku/tokushima.html)

●理事長 川越敏良 ●専務理事 渡邊一雅

●組合員 91,046人 ●事業高 1.5億円

新年あけましておめでとうございます。

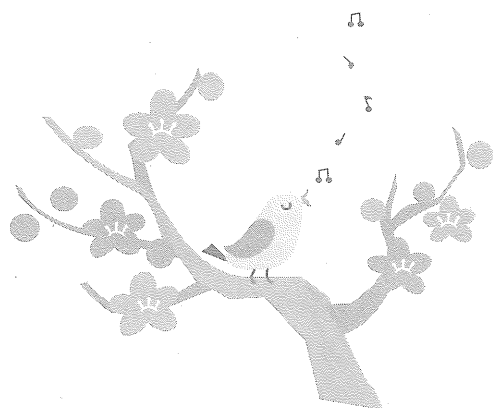
県生協連加盟の各生協役員、組合員の皆様の日頃のご支援に感謝を申し上げますとともに、今年一年が皆様にとって明るく幸多き一年でありますことを祈念いたします。

徳島県共済生活協同組合は、1958（昭和33）年に共済事業を行なう生協法人として設立され、火災共済など市民・県民の皆様にご愛顧をいただきました。

1976年には、各都道府県に設立された各単位共済生協の連合会組織として、全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会）が設立されたことから、共済事業の大半を全労済に委任し、現在では全労済徳島県本部として県民・市民に親しまれる存在となっています。

全労済徳島県本部では、命や健康、年金・介護に関わる生命系から、建物や車の保障などの損害系保障までラインアップし、約9万余人の組合員を擁するまでに育てていただきました。

特に、火災共済、自然災害共済をセットした「住まいる共済」は、木造、非木造、マンション構造の三構造区分で、手頃な掛金で設定され、



類焼特約、個人賠償特約などを付帯されたり、多発する台風や地震に備えてしっかりとした保障の自然災害共済に加入される方も多く、好評を得ています。

私たちを取り巻く政治・経済・社会情勢は、ヒト・モノ・カネと情報が世界を駆け巡るグローバル化の中で、各種の規制緩和、特に労働法制の規制緩和は、低所得者層が増大し、格差と貧困層が拡大し、貧困の連鎖といわれる若者世代を直撃し、日本社会の持続可能性を危惧する事態になっています。

私たち協同組合グループは、互いに連携し、すべての人々を包摂し、生活の底上げと地域の活性化に取り組み、安全で豊かな社会をつくるために取り組みを強化していかねばなりません。

私ども全労済徳島県本部（徳島県共済生協）も全力で取り組みを強化してまいります。

今後とものご支援とご協力をお願いし、年頭のご挨拶といたします。

徳島県共済生協 理事長 川越敏良
（全労済徳島県本部 本部長 川越敏良）

○徳島健康生活協同組合

〒770-8547 徳島市下助任町4丁目9

TEL 088-654-8363 FAX 088-625-0058

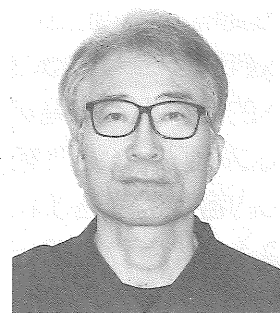
ホ-ムページ <http://www2.tcn.ne.jp/~hcoopt/>

●理事長 児嶋誠一 ●専務理事 吉野才治

●組合員 43,725人 ●事業高 41.9億円

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、8月の臨時総代会で新病院建設着工が承認されました。その後9、12月と新病院建設推進集會が開催され、1



00名を超える職員と地域の組合員さんが一同に会して、どんな病院を作りたいかを語り、設計業者も一緒になってその夢を形にする作業が

行われました。

今年、そこで出された要望・意見を組み入れ、その後も双方で意見交換を続けながら、より良い病院になるよう具体化を進め、基本設計・実施設計を完成する年になります。それから実際の工事が始まります。

新病院ができればどのような医療・介護が展開されるのか、それを実現するために、健康生協としてどのような取り組みをしていくのか、イメージを膨らませ、計画に盛り込んでいかなければいけません。

今、国は団塊の世代が75歳を迎える2025年に向け、医療費抑制のため病床削減をめざしています。病院機能を再編成し、入院・施設から在宅復帰をすすめ、その受け皿として地域包括ケアシステムを構築するという中身です。徳島県でも、高度急性期・急性期・慢性期を中心に3割を超える病床の削減が提案されています。

多くの人々は「住み慣れた地域や自宅で最期を迎えたい」と望んでいますが、在宅での受け皿の整備が不十分なまま、早期退院を迫られると、高齢者は行き場がないまま漂流してしまいます。その結果、公的支援の少ない家族介護を余儀なくされ、大きな負担となってしまいます。

今後、地域包括ケア時代を迎え、医療機関の機能分化が進み、地域連携により、地域全体で治し支える地域完結型の医療・介護への転換が図られる中で、健康生協・健生病院が地域のなかでどういう役割をはたさなければならないのかが問われています。

健生病院は患者さん・組合員さんの状態に応じて、急性期から回復期、慢性期、施設、在宅までの橋渡しができる病院、そして患者さん、組合員さんが地域で安心して暮らし続けられることを支援する地域包括ケアシステムの拠点となる病院をめざします。

今後、生協連加盟の諸団体の方々、各自治体、地域の人たちと協力しながら、新たな事業に取り組んでいきますので、よろしくお願ひします。

(理事長 児嶋誠一)

○生活協同組合コープ自然派しこく

〒770-0873 徳島市東沖洲2丁目43-3

TEL 088-679-6781 FAX 088-664-8820

ホムパツ <http://www.shizenha.ne.jp>

●理事長 岡田ゆかり ●専務理事 神野利夫

●組合員数 14,682人 ●事業高 12.4億円

(徳島センター内)

新年あけましておめでとうございます。

コープ自然派しこくは2017年で6年目を迎えます。人口減少社会に対応した経営基盤の確立をめざし、2012年4月コープ自然派しこくは合併しました。合併からの5年、徳島、オリーブ(香川)、こうち、えひめの4センターがお互いの個性を尊重しながら高め合い、成果を得られてきました。福祉部門では地域福祉の向上をめざし、一人一人に大切にした介護をすすめています。

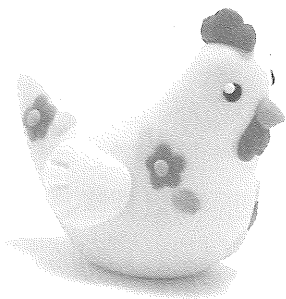
また利用組合員の新しい世代層(最多年代層30、40代)に対応した事業活動・組合員活動のあり方を模索しています。組合員活動もコープ自然派しこくの理念《いのち・自然・くらし》を大切に活動に取り組んでいます。

昨年11月の米国大統領選ではトランプ氏が次期大統領となり、TPPは暗礁に乗り上げています。コープ自然派しこくでは、環境保全型農業の拡大を目指し、組合員活動で田んぼの生き物調査を行ったり、組合員から基金を募り、冬水田んぼに環境支払いを実施しました。5年前には数羽だったナベツルの飛来が、昨年には400羽にもなっています。また、豊岡からコウノトリも飛来するようになり、新たな生物多様性がみられるようになりました。今年も引き続き、日本の農業を守り、環境を守る活動を行っていきます。

また、昨年6月の熊本大地震では、稼働中の鹿児島県川内原発、愛媛県伊方原発への影響が心配されました。6年前の福島での重大原発事故の再現を想像した人も多かったでしょう。一たび放射能汚染が起これば、安全な農漁業や環

境は汚染され、私たちの安心、安全な生活も崩れ去ります。次世代にこれ以上つけを残さないためにも、子どもたちの未来のために、原発稼働に反対していきます。

(理事長 岡田ゆかり)



○徳島県職員生活協同組合

〒770-8570 徳島市万代町1丁目(県庁内)

TEL 088-621-3061 FAX 088-624-0170

●組合長 大田泰介

●副組合長兼常務理事 鳥養美文

●組合員数 3,911人 ●事業高 1.3億円

新年、明けましておめでとうございます。

県庁職員生協は、昭和24年9月に発足し、人間に例えますと、団塊の世代であり、組合員よりも高齢となりました。また、県内の各生協さんの中でも最古参の部類とっております。

その歴史を振り返ってみますと、発足以来、毎年拡大拡張を続け、平成2年には組合員数が約5千人、平成4年には事業高が約10億円と、それぞれのピークを記録しましたが、その後は、ずっと右肩下がりで、事業所の廃止や事業部門の閉鎖などを経て、最近では県立3病院の売店事業からの撤退によって、現在、直営事業は、県庁舎11階の食堂と地下の売店の2事業だけとなっております。

政府の経済政策「アベノミックス」による円高の是正には陰りがみられ、また、世界の政治、経済状況にも不確実性が増してきており、様々な経済指標からも景気回復・デフレ脱却も進ん

でない、また、今後も厳しい状況が続くのではないかという心配があります。特に、本県においては、その実感が得られるにはまだまだ時間が必要でないかと考えております。

当生協とすれば、組合員である県職員の個人消費の回復を期待しているところですが、上半期の売上状況も、非常に厳しいものがあります。

これには、経済状況の変化だけではなく、県職員の削減に伴う組合員数の減少、その中で女性職員占める割合の増加、コンビニやネット通販の拡大等と消費動向の変化に十分な対応ができていなかったことにも反省をする必要があると考えています。

このような中で、少しでも供給高や手数料を増やす工夫が必要であり、特に、生協だから出来ること、生協にしかできないことを、組合員の皆様にご提供できればと考えています。

例えば、食堂での県とコラボしたイベントの実施(ジビエフェア、野菜フェア、県産のハモや蓮根を使った料理の提供等)やとくしま生協様の宅配事業との連携、団体生命保険の拡大など、少しではありますが、新たな取り組みも始めております。

県庁職員生協という限られた空間の中ではありますが、改めて「職域による人と人との結合」「協同互助の精神」という組合の原点に立ち返り、県職員の福利厚生の一翼を担い、組合員の皆様に愛され、親しまれる生協として、視野を広く持ち時代のニーズや組合員の要望に即した事業展開に努めていかなければならないと考えています。

県生協連の皆様方におかれましても、今後とも、県庁職員生協への御理解と変わらぬ御支援をどうぞよろしくお願いいたします。

(副組合長兼常務 鳥養美文)

○徳島大学生生活協同組合

〒770-0814 徳島市南常三島1丁目1

TEL 088-652-1073 FAX 088-626-5811

ホームページ

<http://ha1.seikyoku.ne.jp/home/tokushima-shop1/>

●理事長 長尾文明 ●専務理事 高橋敬司

●組合員 10,022人 ●事業高 12.0億円

新年あけましておめでとうございます。今年もよろしくお願いたします。徳島大学生協の教職員委員会と学生委員会の取組みを2つご紹介いたします。

読書 Café ～くつろげる雰囲気ですぐ語り合う～

学生にもっと本を読んでもらいたいという思いから、生協全体で読書推進活動として企画しました。

教職委員会が話題提供者（マスター）を募集し、学生委員会がポスター作製や広報宣伝、店舗で関連書籍コーナーをつくるという流れで実施しました

くつろいだ雰囲気ですぐ本を題材に語り合いたいという主旨から、マスターからの紹介中も気軽に質問や意見を出せるような運営を行いました。



P.I.Pを一口いかが？

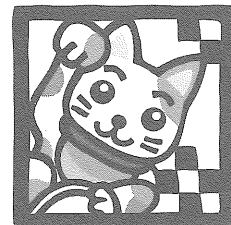
一口のお菓子から平和・国際・防災を考えよう

多くの学生にとって平和・国際・防災は一見自分には関係のないことと捉えられがちですが、一口のお菓子をきっかけにそれらを身近に感じてもらえるようにと考え、学生目線で活動を企画しました。

平和(Peace)・国際(International)・防災(disaster Prevention)について考えてもらうきっかけとして、平和では戦時中に南国諸島などで主食として食べられていたドライマンゴー、国際ではクリスマスに関連したチョコレート菓子、防災では非常食として乾パンやビスケットを食べてもらい、簡単な説明を行いました。



(専務理事 高橋敬司)



○生活協同組合とくしま生協

〒771-0289 北島町中村字東堤の内30-3

TEL 088-698-0505 FAX 088-698-8872

ホームページ <http://www.tokushimaseikyoku.or.jp>

●理事長 梶原樹 ●専務理事 大久保秀幸

●組合員数 109,766人 ●事業高 106.4億円

新年あけましておめでとうございます。

昨年はオープン以来、20年近くほとんど手を入れていなかった、コープ北島のリニューアルを行うことができました。日ごろお世話になっている皆様のおかげと厚く感謝申し上げます。今後も遅れている未来に向けての投資を確実に行って、組合員のくらしにより役立てるようになりたいと思います。

さて、最近奨学金制度の問題について論議が

されるようになってきました。徳島県生協連でも「給付型（返さなくてもいい）奨学金制度の創設等を求めるアピール」に賛同しました。憲法26条には「すべて国民は、その法律の定めるところにより、その能力に応じて、教育を受ける権利を有する」とあります。

OECD加盟34国のうち、いわゆる北欧諸国やドイツ、フランスなどは高等教育も基本的に無償か低額です。アメリカやイギリス、カナダなどは学費は高いですが、充実した奨学金制度があります。給付型の奨学金制度がないのは、日本、韓国、チリでしたが、韓国・チリは最近制度を導入し、唯一日本だけとなりました。日本の国の奨学金制度は無利子が約3割、有利子が約7割で給付型はありません。有利子の奨学金なんてほとんど学生ローンです。

高等教育を受けるには高いお金がかかります。国立大学の年間授業料は53万円あまり、私のときは18万円でした。生活費なども含めて4年間でざっと計算すると平均で国公立700万、私立文系900万、私立理系1050万ほどかかるそうです。こんな大金、日本人はみんな豊かで十分払えるのでしょうか？

賃金の中央値は1998年の544万円から2014年には427万円へと激減しています。私立文系の年間225万円が簡単に払えますか？ 子ども2人なら飲まず食わずでも足りません。結局、親からの仕送りとアルバイトと奨学金を借りて何とかやりくりしています（大学生の約半数が何らかの奨学金を受けている）。

能力があっても経済的な理由から満足な教育が受けられないことは、国家にとって損失だと思います。卒業するとき約300万円（平均的な借入額）もの借金を背負って、非正規の就職しかできなったら…、ますます少子化も進むでしょう。政府は日本の未来のことを考えているのでしょうか。

大人一人で子どものいる世帯（いわゆる母子家庭、父子家庭）の貧困率はOECD34ヶ国中（データの無い韓国を除いて）最も高く、最下位です。日本は弱者にやさしくない国です。

2017年も格差は開き、くらはますます厳しくなっています。組合員の期待に応えられるように、地域になくはない生協を目指して努力してまいります。本年もどうぞよろしくお願いします。

（参与 細川尚光）

